

○京都市の地震被害想定と防災対策について

京都市では昭和60年に関東大震災をモデルとした火災延焼による人命被害を主とした第1次地震被害想定を策定した。

さらに、平成9年6月には、阪神淡路大震災の被害実態を踏まえ、主として建物被害による人命被害を想定した第2次地震被害想定を策定し、それに基づく地域防災計画の全面改訂を平成10年に行った。

また、活断層調査や、地下構造調査などからより多くの情報が得られたため、平成13年11月に地震被害想定検討委員会を設け、さらに検討委員会の下、専門的な検討を行う3部会を置いて作業を進め、平成15年10月に第3次地震被害想定を策定し、平成16年7月に地域防災計画の全面改訂を行った。

京都市においては、阪神淡路大震災以降、第2次地震被害想定及び第3次地震被害想定に基づき、さまざまな防災対策を推進してきた。

ところが3月11日に発生した東日本大震災は、これまでの想定をはるかに超える複合災害であったことから、これまで京都市が実施してきた防災施策の総点検を行うこととし、防災会議の下に総点検委員会を設置し、東日本大震災で明らかになった課題について本市の防災対策に照らして、総点検を行い、先般「京都市の防災対策総点検最終報告」をまとめた。

これら、阪神淡路大震災以降の本市の地震防災対策について紹介する。

○ 東日本大震災における京都市の支援活動について

京都市では発災直後直ちに緊急消防援助隊を宮城県南三陸町に派遣すると共に、仙台市を中心に救援物資の提供や職員の派遣を行った。

京都市の支援本部立ち上げから派遣が軌道に乗るまでの数日間の状況や、緊急消防援助隊の現地での活動を紹介します。